

中国 China

「中所得の罠」と新指導部の課題

ジェトロ海外調査部 主任調査研究員 藪内 正樹

昨年秋に発足した中国共産党の新指導部は、所得格差是正や民生重視の胡錦濤路線を継続するとともに、党員幹部の腐敗や官僚主義を是正する方針を打ち出した。内外の要因により成長率が鈍化する中、新指導部が中国経済を安定成長の軌道に乗せるには、世界銀行が指摘した「中所得の罠」を回避する必要がある。

「中所得の罠」と「科学的発展観」

世界銀行は2007年、東アジア経済に関するレポートの中で、経済発展により国民所得が中レベルに達した後に発展戦略と発展方式を転換できず、経済が長期に停滞する状況を「中所得の罠」と呼んだ。停滞の原因は、労働力不足、賃金上昇、産業高度化の遅れなどで、貧富の差などの社会矛盾が増大する例が中南米や東南アジアに多いとした。

胡錦濤総書記は03年に人間本位、経済・政治・文化・社会(12年に生態を追加)が調和した持続的発展を目指す「科学的発展観」を提起。成長優先から調和型へ、速度から質へ、発展戦略と発展方式を転換させる方針を打ち出してきた。04年からは農業税の廃止、生産補助金による農業所得向上や都市の最低賃金引き上げによって所得格差を是正しようとした。また科学技術振興や労働

集約型産業の淘汰などによって産業高度化を促す政策が実施された。07年の世銀レポートは、まさに中国が「中所得の罠」を回避する政策転換を図る中で発表されたのだ。

成長メカニズムと「体制移行の罠」

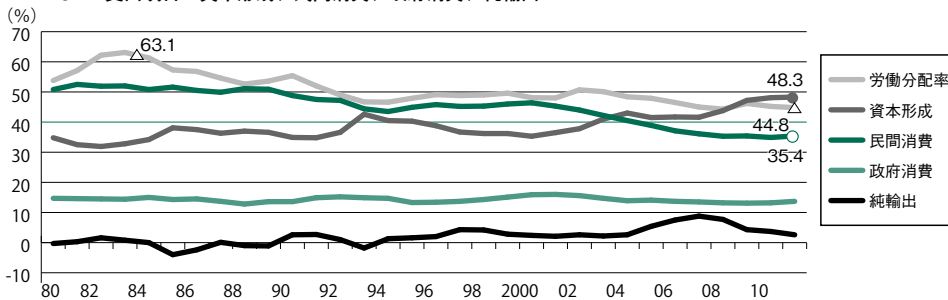
中国は改革開放以来、1980年代平均9.7%、90年代平均10.0%、2000年代平均10.3%と高い成長率を達成してきた。GDPを支出側から見ると、経済成長をけん引したのは資本形成(固定資産投資)で、そのGDP構成比は82年の31.9%から11年には48.3%まで上昇した(図)。しばしば不動産投資は過熱し、設備投資は過剰となり、過剰生産は値下げ競争を招いた。それが企業の収益率を低下させ、研究開発意欲を減退させる要因にもなった。しかし、リーマンショックまでは輸出を増大させることにより、GDPをさらに押し上げた。

活発な投資を継続できたのは、国民総所得から労働報酬への分配率を減らし、資本への分配率を増やしたからである。改革開放直後の83年まで、労働分配率は農作物価格と賃金の引き上げによって63%まで上昇した。だが、その後は45%まで低下し続けた。

主要国の労働分配率を見ると、インド36~38%、タイ40~42%と低いが、ロシア、韓国、イタリアは約60%、先進国の多くは70%前後である。日本は1960年代の50~56%から70年代54~68%、80年代66~69%、90~2000年代67~75%と年代を追うごとに上昇している。

日本では経済成長とと

図 GDPの支出項目内訳と労働分配率
 GDP支出項目：資本形成、民間消費、政府消費、純輸出



注：労働分配率は国民総収入、都市1人当たり総収入、都市人口、農村1人当たり純収入、農村人口から算出
 出所：中国統計年鑑

もに労働分配率は上昇したが、中国では逆に低下したのである。その結果、中国の民間消費は制約され、GDPに占める比率は80年代の50%強から11年の35.4%まで低下し続けた。日本、タイなど多くの国の民間消費の比率は60%程度。投資が成長をけん引し、過剰生産が輸出を増やすが、民間消費は過小——というのが中国経済構造だ。

GDPの供給側の成長要因は労働力投入、資本投入、生産性向上だ。労働力投入は、62～73年のベビーブームが改革開放後の生産年齢人口(15～64歳)の増加をもたらした。資本投入は、労働分配率を低下させることによって成長率を超える速度で投資資金が増大した。そして生産性は、市場経済化、都市化、外資導入などによって向上してきたといえる。

ところが、中国の生産年齢人口は、国連の予測では15年にピークを迎え、以降は減少する。リーマンショック後は輸出が制約されるため民間消費を拡大する必要があり、そのため労働分配率をこれ以上低下させられないので、従来のような速度で資本投入を増やすことはできない。また、中国の株式市場は企業統治や情報開示が不十分なため十分に機能せず、投資効率は高いとはいえない。生産性向上については、市場経済化と外資導入の効果は90～2000年代には高かったが、今後は減速する。都市化は今後も続くと思われるが、企業は過当競争によって研究開発意欲が低く、社会の生産性向上のテンポは遅い。

つまり、先進国の景気低迷という外部要因だけでなく、内部要因からも中国経済は今後、成長率の減速を免れることはできないだろう。

成長率が10～14%に達した03～07年の高度成長期には、大半の国民が生活水準の向上を実感できたが、リーマンショック以降、成長率は12年に7%台まで低下した。今後の成長率目標は7%とされている。成長が減速すると国民の関心は分配の公正さに移る。不正、腐敗への不満は従来以上に高まることが予想される。

中国では、土地や資源などの配分権は政府が握り、資源、エネルギー、鉄道、通信、金融などは国有企業が独占している。清華大学の孫立平教授らのグループは11年の「社会進歩シリーズ研究報告」で、計画経済から市場経済への移行期にある中国では、統制経済と市場経済の併存が生む特殊利益を握った利権集団が形成され、

改革に反対し、さまざまな問題を深刻化させていると指摘し、これを「体制移行の罨」と呼んだ。

清華大学のグループは、市場経済、民主、法治など世界文明の主流となった普遍的価値を拒絶していることが「体制移行の罨」に陥った原因であり、利権構造を維持する口実になっていると批判している。民主や法治の拒絶とは、区、県の人民代表は直接選挙で選ぶが、候補者となるには選挙委員会の承認が必要であること、「社会の安定」のため言論・報道の自由を制約していること、司法の人事権は人民代表大会が握り、重要案件の判決は共産党法制委員会の審査、承認を受けることなどを指す。

新指導部の課題山積

前指導部では、胡錦濤総書記が「科学的発展観」を打ち出し、温家宝首相が政治体制改革の必要性を主張したが、指導部の中では少数派だった。指導部の中央政治局常務委員会は集団指導体制となっている。所管事項は担当の常務委員に任せられ、重要事項は多数決で決定される仕組みだ。そのため総書記が優位なわけではない。前指導部の多数派は江沢民人脈といわれており、江氏が主導して党規約に盛り込んだ「3つの代表」理論は、共産党が代表する基盤を「労働者階級」から「生産力発展の要請、文化の前進方向、広範な人民の根本利益」に変更し、資産家が党员になる、あるいは党员が資産家となることを可能にした。これが利権集団の形成に影響したことは否めないだろう。

新指導部も江沢民人脈が多数派を占めたといわれている。従って「体制移行の罨」を脱するのは容易ではない。利権集団が政治に影響力を持つこと自体はどの国でも見られる。問題解決に必要なのは、①一般国民の意見を政治に反映させるメカニズムを作り、②政治の市場への干渉を減らし、③司法の独立を強め、④言論・報道より利権集団を制約することだ。

79年から始まった一人っ子政策により、25～30歳で子を授かった世代は2009～14年に60歳の定年に達した。一人っ子たちは夫婦2人で親4人と子ども1人を扶養しなければならない。特に、出稼ぎ農民で都市に定住した人々の子どもたちは、親には農地も年金もないため最も不満が強いと思われる。今後5年間の政治運営は、中国の命運を分ける正念場といえよう。

